

Title	田中茂樹教授, 松岡博教授 略歷·著作目録
Author(s)	
Citation	阪大法学. 2002, 52(3,4), p. 617-633
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/54938
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

松 田 中

博教授 茂樹教授

略歴・

一要著作



田中茂樹教授

## 田中 茂樹教授 略歴

昭和一三年

九月一九日

兵庫県三原郡三原町に出生

平成 平成 平成 昭和五九年 昭和五九年 昭和五六年 昭和五五年 昭和五一年 昭和四九年 昭和四六年 昭和四二年 昭和四二年 昭和三九年 昭和三六年 一四年 六年 三月 四月 四月 四月 四月 三月三一日 四月 一月 三月 四月 三月三一日 三月二三日 三月二四日 五月一〇日 一月二一日 一六日 五日 日 大阪大学名誉教授 学術審議会専門委員(平成七年一月二〇日まで) 関西学院大学教授 (法学部) 関西学院大学助教授 (法学部) 神戸大学助教授(教育学部) 神戸大学講師 (教育学部) 高知大学講師 (教育学部) 京都大学大学院法学研究科博士課程単位取得退学 京都大学大学院法学研究科修士課程修了 京都大学法学部卒業 停年退職 日本法社会学会理事(現在に至る) 大阪大学大学院法学研究科担当 大阪大学教授(法学部) 日本法哲学会理事(平成元年一一月まで)

法的形式主義」

法の類型学的分析の性格

「法の端緒カテゴリーについての一考察」

法二元主義\_

## Ι 論 文

「ドイツにおける法欠缺論の展開の研究\_ 「E・チーテルマンにおける真正の欠缺と不真正の欠缺との区別につ いての一考案(上)」

高知大研究報告一部二〇号

高知大教育学部研究報告一六卷八号

一九六八年

九六八年

- E・チーテルマンにおける真正の欠缺と不真正の欠缺との区別につ いての一考案(下)」

「ラートブルフの法哲学における法の目的およぴ公共の福祉について

「ワイマール共和国におけるラートブルフの法思想 「法の解釈における客観性とケルゼンの枠の理論」 相対主義と方

|日本国憲法における陪審制度

——歷史的分析\_

「教員人事移動をめぐる法的問題点」(共同執筆)

の一考察」

高知大研究報告社会科学三号 高知県立短大社会科学論集

高知大教育学部研究報告一七巻四号

一九六九年

九七一年

神戸大教育学部研究集録五一集 神戸大教育学部研究集録五〇集

九七三年

九七一年

神戸大教育学部研究集録四八集

九七三年

九七四年 九七四年

九七七年 九七六年

(阪大法学) 52 (3・4-619) 1167 (2002, 11)

法の科学四号 法社会学二七号

天野和夫・片岡昇編『現代法学入門』 天野和夫(ほか)編『法学の基礎』 青林書院新社

法律文化社

法社会学三九号

山中法社会学における市民社会と法範疇」

法社会学とマルクス主義

一九七九年

一九七七年

「裁判所の活性化に向けて」「異文化としての近代法」	「英国の離婚給付におけるクリーン・ブレイクの原理――法文化比較」「希自戸不寿で何ノ白戸不寿でご」	「弘竹所有権41個人的所有権(上)」「現代法概念の再構築について」	「近代法の変容の三段階――自省的法の構想について」	「ウェーバーの法社会学における目的合理性の概念」	「法体系の生成における原基形態と互酬性」	「近代法の原型としてのヘーゲルの抽象法論」	「法の通文化的比較におけるナラワシ・シキタリと伝統の問題」	「権利があるということ」		「法の相対的自律性――A・ハントとE・P・トムソン」	「法における強制と合意――序論的一考察」	「法社会学との関係における法哲学」	「日常言語学派における法的義務と当為」	「H・L・A・ハートの法理学における権利と法的権能についての一考察」		「権利・義務の概念――序論的一考察」	「ヘーゲル法哲学における即自かつ対自的な国家(一)(二))」	「加古祐二郎における存在論的弁証法とシステム」	「論理実証主義における分析経験主義に関する覚書(一)(二)」
平成七年度大阪大学放送講座法社会学四六号	阪大法学一六四・一六五号	反大去学一六二号法の科学一九号	阪大法学一五七・一五八号	阪大法学一四九・一五〇号	法哲学年報一九八八年	阪大法学一四五・一四六号	阪大法学一四四号	法社会学三八号	還暦記念『現代の法思想』有斐閣	天野和夫・矢崎光圀・八木鉄男先生	法哲学年報一九八二年	法の理論二号	法と政治三三巻三号	法と政治三二巻四号	有斐閣	井上茂教授還暦記念『現代の法哲学』	号と政治二九巻三・四号、三二巻三	法哲学年報一九七九年	法と政治二九巻一号、三一巻一号
一九九五年	一九九二年	一九九二年	一九九一年	一九九〇年	一九八九年	一九八八年	一九八七年	一九八六年		一九八五年	一九八三年	一九八二年	一九八二年	一九八一年		一九八一年	一— 九九 八七 一九 年	一九八〇年	一 九九 八八、 年

(阪大法学) 52 (3・4-620) 1168 [2002.11]

Ш

紹

介

贈与約束をめぐる新しい波

85 Cal. L. Rev. 821-866 (1997) \( \)

-Melvin Aron Eisenberg, The World of Contract and the World of Gift,

法社会学」 法社会学 法社会学 法社会学

II

学界回顧

恒藤恭

-三木清との関係

道徳的判断における存在命題から当為命題への推論

**「ポスト・モダニズムの法社会学」** 

万葉集における妻問婚の法的構造」

妻訪婚における禁忌 現代法論の総括」

『21世紀に向けての法と政治』

比較法五七号 九九六年

「比較法文化論と外国法教育」

蜻蛉日記における母系制の法文化」

阪大法学一八一号

法の科学二五号

九九六年 九九六年

阪大法学一九〇・一九一号 法社会学四九号

九九七年 九九七年

日本法社会学会編『法社会学の 九九八年

立命館法学二七五号 学問風景』法律文化社

(天野和夫先生追悼)

竹下賢・角田猛之編『恒藤恭の

一九九九年

新地平』有斐閣

二〇〇一年

九九四年

九九五年

九九六年

九九七年

(阪大法学) 52 (3・4-621) 1169 [2002.11]

法律時報一二月号 法律時報一二月号 法律時報一二月号 法律時報一二月号

アメリカ法一九九八年二号

九九九年

比較家族史学会編『事典家族』

一九九六年



松 岡 博 教 授

月二日

学術審議会専門委員(科学研究費分科会)(平成八年一月二〇日まで)

## 松岡 博教授 略歴

平成 平成 平成 昭和六二年 昭和 昭和六三年 昭和六二年 昭和六二年 昭和六一年 昭和五七年 昭和五六年 昭和四九年 昭和四五年 昭和四二年 昭和四二年 昭和三九年 昭和三六年 四年 三年 三年 二年 元年 四年 二月 四月 〇月一一日 四月 四月 〇月二二日 八月 五月一 四月 三月 六月一二日 八月二〇日 二月二二日 六月三〇日 五月 四月三〇日 三月二五日 三月二五日 三月三一日 四日 六日 日 日 H 日 Н Н В 司法試験(第二次試験)考査委員(国際私法)(平成一一年一二月三一日まで) 学術会議国際関係法学研究連絡委員 大阪大学法学部長、大阪大学評議員 国際法学会理事 大阪大学後援会理事 大阪大学学生部長(平成四年三月三一日まで) Harvard Law School 客員研究員 大阪大学総長補佐(平成二年三月三一日まで) 大阪大学法学博士 大阪大学評議員(平成元年七月三一日まで) 国際私法学会理事 大阪府地方労働委員会公益委員(平成二年二月二一日まで) 大阪家庭裁判所調停委員(平成六年三月三一日まで) 大阪大学教授(法学部) 大阪大学助教授 (法学部) 大阪大学大学院法学研究科博士課程退学 大阪大学大学院法学研究科修士課程修了 大阪市に出生 大阪大学助手(法学部) 大阪大学法学部卒業 (平成四年三月三一日まで) (昭和五一年五月まで) (平成六年六月一日まで) (平成三年一〇月二一日まで)

四月二八 Θ 大阪大学大学院国際公共政策研究科担当(平成一三年三月三一日まで)

大阪大学副学長、大阪大学評議員(平成八年六月二三日まで)

0月 国際法学会常務理事

月 国際経済法学会常務理事(平成九年一○月まで、現在は理事) 大阪家庭裁判所委員(平成一〇年六月二三日まで)

平成 四月

平成 六月 四日 大阪大学留学生センター長(平成一二年三月三一日まで) 大阪大学副学長、大阪大学評議員再任(平成一〇年六月二三日まで)

〇年 四月 六月 四日 国立大学入学者選抜研究連絡協議会会長(平成一四年三月三一日まで)

平成 一〇年 六月一二日 大阪大学後援会理事 平成 平成

一〇年

六月一二日

大阪大学出版会会長

平成 平成 一一年 一〇年 〇月二二日 一月二一日 中央労働委員会地方調整委員 法制審議会国際私法部会委員 (平成一三年一月一四日まで)

平成 平成 一年 一年 四月 六月一八日 Н 国際私法学会理事長(平成一四年五月一三日まで) 大阪大学大学院法学研究科教授

一二月 七月二三日 日本学術会議会員 大学入試センター評価委員会委員(平成一二年三月三一日まで)

平成 平成

一二年 一年

平成 平成 平成一三年 一三年 一三年 〇月二四日 九月二〇日 一月一五日 国際法協会日本支部理事 大学評価·学位授与機構法学系教育評価専門委員会委員 法制審議会臨時委員(国際裁判管轄制度部会)

(副主査)

平成 三月三一日 停年退職

平成 平成 四年 四月 四月 帝塚山大学法政策学部教授 大阪大学名誉教授

六月

一七日

大阪市人事委員会委員

『国際私法概論 (三版補訂版)』 。国際私法概論 (三版)』

『国際私法講義』

(4) 分担執筆

"演習民事訴訟法(上)』

『国際法辞典』 「国際私法演習」 『国際私法・国際取引法判例研究 『国際取引と国際私法』 『国際私法における法選択規則構造論』 『国際私法講義要綱』 (1) 単 Ι

『国際家族法の理論』 (2)編

"現代国際取引法講義" 『基本法コンメンタール国際私法』

法律文化社

九九六年

九九四年

"国際私法概論」 (3) 共

**|国際私法概論(新版)||** 

有斐閣 有斐閣 有斐閣 有斐閣 有斐閣 青林書院新社 育林書院新社

鹿島出版会

九七三年 九七三年 九七〇年 九七五年

有斐閣 玄文社 晃洋書房 日本評論社 大阪大学出版会 大阪大学出版会

1001年 100二年

九九三年 九八七年 九八二年

(阪大法学) 52 (3・4-625) 1173 (2002.11)

1001年 九九八年 一九九一年

九八五年

「附合契約における準拠法約款の効力――アメリカ国際私法における	として――」「アメリカ国際私法における当事者自治の原則――学説の推移を中心	「アメリカにおける抵触法と連邦憲法の一側面(二・完)」	「アメリカにおける抵触法と連邦憲法の一側面(一)」	「責任保険契約における国際私法問題」	「ポーランド新国際私法」	Ⅱ 論 文	『ベイシック法学用語辞典』	『国際関係法辞典』	『法律用語小辞典 [新版]』	『演習国際私法[新版]』	『演習ノート国際私法[改訂版]』	<b>『国際取引法』</b>	『国際私法 [二訂]』	『演習国際私法』	『演習民事訴訟法』	『増補判例辞典』	『国民法律百科大辞典』	『演習ノート国際私法』	<b>『国際私法』</b>	『法学用語小事典』
阪大法学七二・七三号	国際法外交雑誌六八巻三号	阪大法学六七号	阪大法学六四号	阪大法学六二号	阪大法学六一号		有斐閣	二省堂	有斐閣	有斐閣	法学書院	青林書院	青林書院	有斐閣	青林書院	六法出版社	ぎょうせい	法学書院	青林書院新社	有斐閣
一九七〇年	一九六九年	一九六八年	一九六七年	一九六七年	一九六七年		二〇〇一年	一九九五年	一九九三年	一九九二年	一九九二年	一九九一年	一九九〇年	一九八七年	一九八七年	一九八六年	一九八四年	一九八三年	一九八三年	一九八三年

(阪大法学) 52 (3・4-626) 1174 [2002.11]

「法選択規則構造論

-伝統的国際私法理論反省への一視角」

『法と政治の現代的課題

(大阪大学

一九八二年

法学部創立三〇周年記念論文集)』

有斐閣

授略	歴	• 主	要著	作目	録													
「債権の消滅時効の準拠法」	「日本人母の子は日本国籍を取得できるか」	「アメリカ法の潮流(国際私法)」	「国際私法の課題と展望」		「外国離婚判決承認の要件」	「連結政策と国際私法の解釈」	「わが国際私法における政策考慮について(二•完)」	「わが国際私法における政策考慮について(一)」	「法例二九条」	て	「最近におけるアメリカ国際私法の動向――法選択方法論を中心とし	「第二リステイトメントにおける法選択方法論について」	Laws	Choice of Law Methodology in the Restatement, Second, Conflict of	「外国離婚判決の承認について」	The Validity of Choice-of-Forum Agreements in Japan	 「アメリカ国際私法における裁判管轄問題——status を中心として	展開を中心として――」
手形研究二五卷一四号	判例タイムズ四四六号	アメリカ法 [一九八〇一二]	ジュリスト七三一号	生追悼)』有斐閣	『現代家族法大系二(中川善之助先	ジュリスト国際私法の争点	阪大法学一一四号	阪大法学一一〇号	『判例コンメンタールV』三省堂		国際法外交雑誌七六巻五号	阪大法学一〇四号		Osaka University Law Review No. 24	阪大法学八六号	Osaka University Law Review No. 19	国際法外交雑誌七〇卷五号	
一九八一年	一九八一年	一九八一年	一九八一年		一九八〇年	一九八〇年	一九八〇年	一九七九年	一九七八年		一九七七年	一九七七年		一九七七年	一九七三年	一九七二年	一九七一年	

	阪大法学一二四号	一九八二年
「アメリカ国際私法における婚姻の有効性の準拠法――抵触法革命は	『現代家族法の課題と展望(太田武	一九八二年
波及するか――」	男先生還曆記念)』有斐閣	
「Conflict of Laws」	Japan Annual of Law and Politics, No.	一九八三年
	31	
「渉外訴訟事件における当事者」	『講座民事訴訟第三巻』弘文堂	一九八四年
「演習国際私法一」	法学教室四三号	一九八四年
「演習国際私法一」	法学教室四四号	一九八四年
「演習国際私法一」	法学教室四七号	一九八四年
「演習国際私法一」	法学教室四八号	一九八四年
「演習国際私法一」	法学教室五一号	一九八四年
「演習国際私法一」	法学教室五二号	一九八五年
「国際取引における外国判決の承認と執行」	阪大法学一三三•一三四号	一九八五年
「わが国際私法改革への基本的視座――婚姻・親子を中心として――」	国際法外交雑誌八四巻二号	一九八五年
(共著)		
「渉外事件と家事調停」	自由と正義三六巻七号	一九八五年
「国際的裁判管轄」	『現代契約法大系九』有斐閣	一九八五年
「嫡出性決定の先決問題としての婚姻の有効性はどのように判断され	『問答式国際家族法の実務』新日本	一九八七年
るか。また誤想婚子は認められるか」	法規	
「『法例改正中間報告』について」	国際法外交雑誌八六巻一号	一九八七年
「外国人労働者に対するわが労働法の適用について」	大阪地労委二五号	一九八七年
「アメリカ統一外国金銭判決承認法」	阪大法学一四五・一四六号	一九八八年
「渉外親族(婚姻・親子)関係審判事件の現状と問題点」	『家事審判事件の研究(二)』一粒社	一九八八年

(阪大法学) 52 (3・4-628) 1176 (2002.11)

松岡	博教授	略歴	・主要	<b>蒈作目録</b>													
「涉外家事事件の現状と課題」いて」(共著)	「国際物品売買条約の準拠法に関するハーグ条約(一九八六年)につ「契約債権の消滅時効の準拠法」	の法律によるか」	「虚偽の出生届がなされている婚外子の親子関係存在確認はどこの国	「涉外相続」	「渉外相続事件について」	「生産者責任の準拠法――最近におけるアメリカ判例を中心として」		「渉外相続の実務」	「渉外家事事件における当事者」	心に――」	「国際契約と適用法規――当事者による明示の法選択のある場合を中		「家族生活の国際化と法」	「国際化、法そして大阪」	「国際契約の準拠法――当事者による有効な法選択のない場合――」	「ケイヴァス先生とアメリカ抵触法革命」	「『国際化』と外国人労働者の就労問題」
ケース研究二三七号	阪大法学四三卷一号手形研究三七卷二号	三号(新日本法規)	『問答式国際家族法の実務』追録一法規	『現代法律実務の諸問題(下)』第一日本弁護士会	夏期講習(北海道地区)テキスト	阪大法学四〇巻三・四号	弁護士会協同組合発行)	大阪弁護士会研修速報一二号(大阪	『実務家事審判法講座』日本評論社		阪大法学三九卷三•四号	阪大学放送講座	『国際化時代における法と政治』大	『大阪大学開放講座』	阪大法学三九卷一号	アメリカ法 [一九八八一二]	月刊労働八八年一〇月号
一九九三年	一九九三年		一九九二年	一九九二年	一九九一年	一九九一年		一九九〇年	一九九〇年		一九九〇年		一九八九年	一九八九年	一九八九年	一九八九年	一九八八年

A.A. Leual, The Forts Frovisions of the Residement (Second) 」 「Arthur T. von Mehren, Choice of Law and Problem of Justice」 [論文紹介]  [David F. Cavers, The Proper Law of Producer's Liability」 [論文紹介]  [David F. Cavers, The Proper Law of Producer's Liability」 [論文紹介]  [Arthur Taylor von Mehren 『国際物品売買契約の準拠法に関するハーク条約についての報告書(翻訳)』」 (共著)	「は、これには、は、これには、これには、これには、これには、これには、これには、こ	「歩外規子掲系事件こおける子の刊益呆獲」「渉外労働契約における競業禁止約款」	「渉外相続の準拠法について」「渉外相続の準拠法について」「国際取引における法整備の現状と課題」	「契約準拠法の事後的変更」	「国際私法における子供の権利保護」	「現代国際私法における連結政策」	「ボーダレス時代の労使関係」	「多国籍企業の法的規制――総論――」	「渉外家事事件の法律上の問題点」	「一○○周年を迎えたハーグ国際私法会議」	「ハーグ国際私法条約とアメリカ国際私法」
香川法学一三巻三号 下メリカ法 [一九七九—一] 下メリカ法 [一九八一—一]	1975年、1975年	国祭弘去丰報一号阪大法学四七巻四・五号	法曹時報四九巻一二号ICCLC三号	ジュリスト国際私法の争点(新版)	ジュリスト国際私法の争点(新版)	ジュリスト国際私法の争点(新版)	『大阪地労委の五〇年の歩み』	日本国際経済法学会年報四号	大阪家事調停一八号	民事法情報八八号	国際法外交雑誌九二巻四・五号
一		一九九九年 (阪大名)	一九九七年	•	一九九六年 •4-6	一九九六年	一九九六年 117	一九九五年	一九九四年	一九九四年 11	一九九三年

松岡	博教授略歴・主	三要著作目録					
「債権質の対抗要件の準拠法」適用」	「債権質の準拠法、債権質の対抗要件である通知・承諾と法例八条の「州際私法の基本的アプローチ」親権者と定めた事例」	「大韓民国民法九○九条により親権者を父と指定することが法例三○「親子関係の存在──出生による婚外母子関係の成立」	「外国離婚判決の承認」法条項」	「アメリカ衝突法判例研究(一一)Direct Action Statute の適用と連邦憲「アメリカ衝突法判例研究(一〇)外国離婚判決の承認」「当事者の自治――黙示の指定①」 判例研究 判例研究	「『法例』――現状と課題、将来への展望(座談会)」	「アンドリュース•F•ローエンフェルド著『国際訴訟と相当性の探求』(一)」	「アンドリュース・F・ローエンフェルド著『国際訴訟と相当性の探求』
判例タイムズ三九〇号	民商法雑誌八○巻五号ジュリスト英米判例百選Ⅰ	判例タイムズ三五五号ジュリスト渉外判例百選増補版説	ジュリスト昭和四七年度重要判例解	国際法外交雑誌六六巻六号国際法外交雑誌六五巻四号ジュリスト渉外判例百選	ジュリスト一一四三号	阪大法学四八巻五号	阪大法学四八巻四号
一九七九年	一九七九年 年	一九七六年	一九七三年	一九六七年	一 九 九 八 年	一九九八年	一九九八年

「外国判決が民訴法二〇〇条一号の要件を欠くとしてその執行請求が不存在確認訴訟において、日本の裁判管轄権が否認された事例」	「米国における雑誌の販売による名誉毀損を理由とする損害賠償債務の日本裁判所の管轄権」	るとして米国会社に対して提起された、損害賠償請求訴訟について「日本の子会社の閉鎖及びこれを理由とする解雇が、不法行為にあた――」	「航空機事故による損害賠償請求と国際的二重訴訟――大韓航空事件法行為に基づく損害賠償請求訴訟の国際裁判管轄」	「台湾における航空機事故に関連して米国法人に対して提起された不	「親子関係の存在――母子関係」	「離婚に伴う慰藉料・財産分与」	「行為地法の適用――法例七条二項」	ない場合」	例三〇条にいう『公ノ秩序又ハ善良ノ風俗』に反するとして許され	「離婚に伴う財産分与を認めない大韓民国の民法を適用することが法	でない限り、憲法に違反しない」(共著)	――法廷地による自州法の選択は、それが独断的で根本的に不公正	「Allstate Insurance Co. v. Hague, 449 U. S.302, 101 S. Ct. 633(1981)		「婚姻による妻の氏の変動の準拠法」		「外国金銭判決承認の要件――相互の保証と公序」
私法判例リマークス六号一九九三	判例評論三八一号	私法判例リマークス一号一九九〇	法学教室八六号	判例評論三四三号	ジュリスト渉外判例百選(第二版)	ジュリスト渉外判例百選(第二版)	ジュリスト渉外判例百選(第二版)			民商法雑誌九二巻六号			アメリカ法[一九八四―一]	説	ジュリスト昭和五六年度重要判例解	説	ジュリスト昭和五五年度重要判例解
一九九三年	一九九〇年	一 九 八 年	一九八七年	一九八七年	一九八六年	一九八六年	一九八六年			一九八五年			一九八五年		一九八二年		一九八〇年

(阪大法学) 52 (3・4-632) 1180 [2002.11]

## 松岡博教授略歷 • 主要著作目録

認められなかった事例」

「行為地法の適用

「離婚に伴う慰藉料・財産分与」

「相続の前提となる親子関係の成否の準拠法」

著作権等存在確認等請求事件の国際裁判管轄

E

ジュリスト渉外判例百選(第三版) ジュリスト渉外判例百選(第三版)

私法判例リマークス二二号二〇〇一

二00一年

九九五年 九九五年 E

ジュリスト平成一三年度重要判例解 二〇〇二年

説

国際ロータリー二六六〇地区教育問 二〇〇一年

題特別委員会報告書

法律時報七四卷一一号

「法学・政治学分野の教育評価問題」

「大学教育改革とロースクール構想」

VI

その他

二〇〇二年